



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	2,397	△20.9	84	△50.4	4	△97.8	△1	—
28年4月期第2四半期	3,029	△19.6	170	△28.1	196	△39.2	365	73.2

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 △3百万円 (—%) 28年4月期第2四半期 233百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	△0.14	—
28年4月期第2四半期	28.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	8,270	7,702	93.1	604.97
28年4月期	8,428	7,705	91.4	605.22

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 7,702百万円 28年4月期 7,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月期の期末配当は未定です。

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

平成29年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q	13,651,000 株	28年4月期	13,651,000 株
29年4月期2Q	918,500 株	28年4月期	918,500 株
29年4月期2Q	12,732,500 株	28年4月期2Q	12,732,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、為替の変動や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成28年3月に実施した消費動向調査では、平成28年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%(*2)に達し、スマートフォンの普及は拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度において株式会社caramoの株式を譲渡した影響に加え、Zappallas, Inc. (U.S.)や株式会社PINK並びにキャリア公式サイト及び受託開発業務の売上が減少したことにより、売上が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、キャリア公式サイトの上乗せによる影響や新たな形式の占いサービスの企画開発への積極的な投資により営業利益が減少いたしました。また、為替変動に伴う外貨建債権等の評価替えにより為替差損83,940千円等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,397,192千円(前年同期比20.9%減)、営業利益84,482千円(前年同期比50.4%減)、経常利益4,316千円(前年同期比97.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,835千円(前年同期は365,899千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」より引用。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① モバイルサービス事業

< 占い >

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末にオープンしたサブスクリプション(*3)型占いアプリ「Rint」のAndroid版やウェブ版をリリースした他、新たな形式の占いサービスの企画開発体制の構築に引き続き注力してまいりました。また、既存のキャリア公式サイトではスゴ得コンテンツ(*4)やauスマートパス(*5)等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど、既存サービスの改善にも取り組んでまいりました。売上高につきましては、スゴ得コンテンツやauスマートパス向けの売上が増加した他、電話占いやチャット占いの安定的な売上の増加もありましたが、既存のキャリア公式サイト売上の減少により全体としては前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、既存のキャリア公式サイトの上乗せによる影響や、占いサービスの企画開発への積極的な投資により全体としては前年同期比で営業利益が減少しております。

*3: 定額料金で一定期間利用できるサービスのこと。

*4: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*5: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

< ゲーム >

当第2四半期連結会計期間において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第4弾「そろそろ、なかったコト探偵」をリリースいたしました。また「そろそろ、なかったコト探偵」や既存タイトルのプロモーションをかけた結果、一定の効果はみられたものの期待した成果を上げるまでには至っていないことから、既存タイトルへのコンテンツの追加投入及びコンテンツ要素やソーシャル性を高めた新規タイトルの企画開発を既存のプログラム資産を活かしながら進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,825,067千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は341,315千円(前年同期比12.7%減)となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みについて、その後回復基調にあるものの変更前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前年同期比で減少する結果となりました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、のれん償却費等の販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は193,980千円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は2,330千円（前年同期は14,707千円のセグメント損失）となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や占いASP事業について増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロが多発する海外情勢の悪化などによる影響で売上が減少した結果、前年同期比で減少いたしました。セグメント利益につきましては、株式会社PINKや占いASP事業等で利益を確保したものの、「cuna select」や受託開発業務を終了するにあたりコストがかかったため、セグメント損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は378,309千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は6,294千円（前年同期は27,131千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して158,119千円減少し、8,270,811千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少額24,483千円、ソフトウェア仮勘定（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少額10,224千円、のれんの減少額96,288千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して154,999千円減少し、567,971千円となりました。その主な要因は、未払金の減少額79,385千円、長期借入金の減少額80,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,119千円減少し、7,702,839千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額1,835千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して101,351千円増加し、5,924,849千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、266,486千円（前年同期比120.9%増）となりました。その主な要因は、減価償却費83,203千円、のれん償却額39,892千円、為替差損83,940千円、未払消費税等の増加額15,233千円、未払金の減少額75,466千円、法人税等の還付額100,212千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、58,524千円（前年同期は331,851千円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出29,523千円、無形固定資産の取得による支出39,846千円、投資有価証券の清算による収入9,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、81,078千円（前年同期比61.1%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出80,000千円、配当金の支払額1,078千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供すべく、新たな監修者の獲得と新たな形式の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

また、前連結会計年度より開始したゲームジャンルの育成のほか、新たなジャンルのコンテンツ開発や新規事業の立ち上げにも継続的に取り組んでまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、環境の変化が厳しいモバイルインターネット市場においては、機動的かつ迅速な経営判断が不可欠であり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,125,638
売掛金	739,633	724,713
商品及び製品	7,114	14,647
短期貸付金	7,932	7,972
未収還付法人税等	100,678	1,353
預け金	504,471	—
その他	83,973	65,762
貸倒引当金	△4,257	△10,888
流動資産合計	6,959,276	6,929,199
固定資産		
有形固定資産	53,274	72,721
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	71,538
のれん	577,081	480,792
その他	39,339	24,413
無形固定資産合計	712,444	576,744
投資その他の資産		
投資有価証券	467,598	457,868
長期貸付金	21,544	17,548
その他	231,174	233,109
貸倒引当金	△16,381	△16,381
投資その他の資産合計	703,935	692,144
固定資産合計	1,469,653	1,341,611
資産合計	8,428,930	8,270,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,838	128,964
未払金	212,062	132,677
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	9,839	22,558
ポイント引当金	190	265
その他	86,040	83,506
流動負債合計	602,971	527,971
固定負債		
長期借入金	120,000	40,000
固定負債合計	120,000	40,000
負債合計	722,971	567,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,092,276
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,551,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	△263
為替換算調整勘定	151,859	151,407
その他の包括利益累計額合計	152,428	151,144
純資産合計	7,705,958	7,702,839
負債純資産合計	8,428,930	8,270,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	3,029,895	2,397,192
売上原価	1,259,889	900,099
売上総利益	1,770,005	1,497,092
販売費及び一般管理費	1,599,700	1,412,610
営業利益	170,305	84,482
営業外収益		
受取利息	1,026	446
為替差益	25,539	—
未払配当金除斥益	1,886	1,418
投資事業組合運用益	—	1,283
貸倒引当金戻入額	726	—
還付加算金	—	1,118
その他	3,800	404
営業外収益合計	32,978	4,671
営業外費用		
支払利息	1,569	801
為替差損	—	83,940
投資事業組合運用損	4,735	—
その他	97	95
営業外費用合計	6,402	84,836
経常利益	196,881	4,316
特別利益		
投資有価証券売却益	154,129	—
関係会社株式売却益	235,817	—
特別利益合計	389,946	—
特別損失		
固定資産除売却損	7	—
関係会社株式売却損	17,709	—
減損損失	13,333	—
特別損失合計	31,050	—
税金等調整前四半期純利益	555,776	4,316
法人税、住民税及び事業税	△3,529	12,797
法人税等調整額	193,407	△6,644
法人税等合計	189,877	6,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	365,899	△1,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	365,899	△1,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	365,899	△1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,353	△832
為替換算調整勘定	△25,553	△451
その他の包括利益合計	△131,906	△1,283
四半期包括利益	233,993	△3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,993	△3,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,776	4,316
減価償却費	72,177	83,203
長期前払費用償却額	7,033	4,844
のれん償却額	103,741	39,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	6,925
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,407	75
受取利息	△1,026	△446
支払利息	1,569	801
為替差損益(△は益)	△25,539	83,940
固定資産除売却損益(△は益)	7	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△154,129	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△218,107	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,735	△1,283
減損損失	13,333	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,619	11,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,675	△7,516
仕入債務の増減額(△は減少)	10,624	△5,881
未払金の増減額(△は減少)	△77,397	△75,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,189	15,233
その他	3,530	9,831
小計	278,117	169,560
利息の受取額	945	360
利息の支払額	△1,528	△721
法人税等の支払額	△156,891	△2,925
法人税等の還付額	—	100,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,642	266,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,033	△29,523
無形固定資産の取得による支出	△50,397	△39,846
投資有価証券の売却による収入	154,129	—
投資有価証券の清算による収入	7,600	9,700
差入保証金の差入による支出	△9,300	△2,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	255,077	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24,860	—
事業譲渡による収入	9,720	—
貸付金の回収による収入	3,916	3,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,851	△58,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
配当金の支払額	△128,578	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,578	△81,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,910	△25,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246,826	101,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,566	5,823,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,784,392	5,924,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,945,531	268,789	2,214,320	815,574	3,029,895	—	3,029,895
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	—	792	361	1,153	△1,153	—
計	1,946,323	268,789	2,215,113	815,935	3,031,048	△1,153	3,029,895
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	390,779	△14,707	376,072	27,131	403,203	△232,897	170,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,824,987	193,980	2,018,968	378,224	2,397,192	—	2,397,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	85	165	△165	—
計	1,825,067	193,980	2,019,048	378,309	2,397,358	△165	2,397,192
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	341,315	2,330	343,646	△6,294	337,352	△252,870	84,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。